

入 札 説 明 書

国立大学法人浜松医科大学の調達契約に係る入札公告（平成３０年１１月９日付け）に基づく入札等については、入札公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１ 契約者等

- (1) 契約者 国立大学法人浜松医科大学 理事 田 中 宏 和
- (2) 部局名 国立大学法人浜松医科大学
- (3) 所在地 〒431-3192 静岡県浜松市東区半田山一丁目２０番１号

２ 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量
浜松医科大学建築設備等保全業務 一式
- (2) 調達件名の特質等
別冊仕様書による。
- (3) 履行期限 平成３１年４月１日から平成３３年３月３１日
- (4) 履行場所 浜松医科大学構内
- (5) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

- ① 競争加入者又はその代理人（以下「競争加入者等」という。）は、代金の前金払の有無、前金払の割合又は金額、部分払の有無又はその支払回数等の契約条件を別冊契約書（案）に基づき十分考慮して入札金額を見積もるものとする。

また、本保全業務に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。

- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１０８分の１００に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

- (6) 入札保証金

免除。ただし、落札者が契約の締結をしないときは、違約金として落札価格の100分の5に相当する額を国立大学法人浜松医科大学に支払わなければならない。

(7) 契約保証金

納付すべき契約保証金の額、契約保証金に代わる担保の種類、価値、納付方法及び契約保証金の還付方法等必要事項は別記1のとおり。

3 競争参加資格

(1) 国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第2条及び第3条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。

① 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし特別の理由がある場合を除く。

② 以下の各号のいずれかに該当し、かつ、その事実があった後3年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）

(ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(カ) 前各号のいずれかに該当する競争に参加できないこととされている者を、契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

③ 理事は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を競争に参加させないことができる。

④ 理事は、経営状態が著しく不健全であると認める者を競争に参加させないことができる。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、平成30年度に東海・北陸地域「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされている者であること。

なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格に関する問い合わせは、平成29年3月31日付け号外政府調達第61号の官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる機関で受け付けている。

(3) 入札公告において法令等の定めによる許認可等に基づいて営業を行う必要がある者から調達する場合にあっては、その許認可等に基づく営業であることを証明した者であること。

(4) 入札公告においてアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることとした場合にあっては、当該体制が整備されていることを証明した者であ

ること。

- (5) 公正性かつ無差別性が確保されている場合を除き、本件調達の様子の策定に直接関与していない者であること。
- (6) 本件調達の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。
- (7) 理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) ISO9001の認証を取得している者であること。
- (9) 静岡県又は愛知県に本店、支店、又は営業所が所在すること。
- (10) 平成21年度以降に500床以上の規模の病院で2年以上の運転監視業務を受注した実績を有する者であること。
- (11) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条第4号及び第6号から第9号の暴力団排除条項に該当しない者であること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書並びに入札公告及び入札説明書に示した役務を履行できることを証明する書類（以下「履行できることを証明する書類」という。）の提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒431-3192 静岡県浜松市東区半田山一丁目20番1号

浜松医科大学施設課企画係長 高橋 冠次

TEL 053-435-2138

- (2) 競争参加資格を証明する書類及び履行できることを証明する書類の提出期限の日時及び場所

平成30年11月28日（水） 15時00分

浜松医科大学施設課企画係

- (3) 入札書の提出期日及び場所

平成30年12月11日（火） 9時30分

浜松医科大学管理棟2階第二会議室

- (4) 入札書の提出方法

- ① 競争加入者等は、別冊の仕様書、図面、契約書（案）及び契約基準を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は、前記4の(1)に掲げる者に説明を求めることができる。

② 競争加入者等は次に掲げる事項を記載した別紙様式の入札書を作成し、直接に提出する場合は封書に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「１２月１１日開札〔浜松医科大学建築設備等保全業務一式〕の入札書在中」と朱書しなければならない。

（ア） 請負業務名

（イ） 入札金額

（ウ） 競争加入者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印（外国人の署名を含む。以下同じ）

（エ） 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

③ 郵便、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

④ 競争加入者等は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

⑤ 競争加入者等は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(5) 入札の無効

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

① 入札公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出したもの

② 供給物品名（請負に付される件名）及び入札金額のないもの

③ 競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然としないもの

④ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としないもの（記載のない又は判然としない事項が、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）

⑤ 請負業務名に重大な誤りのあるもの

⑥ 入札金額の記載が不明確なもの

⑦ 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押してないもの

⑧ 入札公告及び入札説明書において示した入札書の受領期限までに到達しなかったもの

- ⑨ 入札公告及び入札説明書に示した競争加入者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの
- ⑩ 入札書を受領した場合で、当該資格審査が開札日時までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときのもの
- ⑪ 独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出したもの（この場合にあつては、当該入札書を提出した者の名前を公表するものとする。）
- ⑫ その他入札に関する条件に違反したもの

(6) 入札の取りやめ等

競争加入者等が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状況にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取りやめすることがある。

(7) 代理人による入札

- ① 代理人が入札する場合は、入札時までに代理委任状を提出しなければならない。
- ② 競争加入者等は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人を兼ねることができない。

(8) 入札・開札の日時及び場所

平成30年12月11日（火） 9時30分（入札後直ちに開札する。）

浜松医科大学管理棟2階第一会議室

(9) 開札

- ① 開札は、競争加入者等を立ち合わせて行う。ただし、競争加入者等が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- ② 開札場には、競争加入者等並びに入札事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）及び前記①の立会職員以外の者は入場することはできない。
- ③ 競争加入者等は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ④ 競争加入者等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書を提示しなければならない。この場合、代理人が前記4の(5)の①に該当する代理人以外の者である場合にあつては、代理委任状を提出しなければならない。
- ⑤ 競争加入者等は、入札執行者が特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、開札場を退場することはできない。
- ⑥ 開札場において、次の各号の一に該当する者は当該開札場から退去させる。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し又は不正の利益を得るために連合をした者
- ⑦ 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。この場合において、競争加

入者等のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちに、その他の場合にあっては別に定める日時において入札を行う。

5 その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 競争加入者等に要求される事項

① この一般競争に参加を希望する者は、履行できることを証明する書類を、前記3の競争参加資格を有することを証明する書類（以下「競争参加資格の確認のための書類」という。）とともに、前記4の(2)の提出期限までに提出しなければならない。

② 競争加入者等は、開札日の前日までの間において、競争参加資格の確認のための書類その他入札公告及び入札説明書において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者等の負担において完全な説明をしなければならない。

③ 競争加入者等又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該競争加入者等又は契約の相手方が負担するものとする。

(3) 競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類

① 競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類は別紙1により作成する。

② 資料等の作成に要する費用は、競争加入者等の負担とする。

③ 理事は、提出された書類を競争参加資格の確認並びに入札公告及び入札説明書に示した物品の技術審査以外に競争加入者等に無断で使用することはない。

④ 一旦受領した書類は返却しない。

⑤ 一旦受領した書類の差し替え及び再提出は認めない。

⑥ 競争加入者等が自己に有利な評価を受けることを目的として虚偽又は不正の記載をしたと判断される場合には、入札公告及び入札説明書に示した役務を履行できるかどうかの判断の対象としない。

(4) 落札者の決定方法 最低価格落札方式とする。

① 前記4の(4)に従い入札書を提出した競争加入者等であって、前記3の競争参加資格及び入札説明書において明らかにした要求要件をすべて満たし、当該競争加入者等の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った競争加入者等を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるとき、著しく不適當であると認められるときは、予

定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

- ③ 入札公告において特定銘柄物品名又はこれと同等のものと特定した場合において、競争加入者等からの同等のものを納入するとの申し出により入札書を受領した場合で、競争加入者等から提出された資料等に基づき開札日の前日までに同等の物品であると判断した場合にのみ当該者の入札書を落札決定の対象とする。

- ④ 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

(5) 手続における交渉の有無 無

(6) 契約書の作成

- ① 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に別冊契約書（案）により契約書の取り交わしをするものとする。

- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まずその者が契約書の案に記名押印し、更に理事が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

- ③ 前記②の場合において、理事が記名押印したときは、当該契約書の一通を契約の相手方に送付するものとする。

- ④ 理事が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

- ⑤ 提出された入札業務仕様等について、すべて契約書にその内容を記載するものとする。

- ⑥ 本契約の相手方が信用保証協会、中小企業信用保険法施行令第1条の3に規定する金融機関、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社及び信託業法第2条第2項に規定する信託会社に対して、請負代金債権を譲渡する予定がある場合には、その者からの申し出により契約書に別紙3の契約条項を追加することができる。

(7) 支払条件

代金は、別冊契約書（案）に定めるとおりとする。

(8) 契約金額の内訳書

理事が必要と認める場合、落札者は落札決定後速やかに内訳書を提出するものとする。

(9) 落札後の要求条件

落札者は、別紙2「落札者に対して求める書類」を平成30年12月25日（火）15時00分までに提出しなければならない。

なお、理事が業務の引き継ぎ状況等について不適切と判断した場合には、契

約を取り消すものとする。

(10) 調達件名の検査等

- ① 落札者が入札書とともに提出した履行できることを証明する書類の内容は、仕様書等と同様にすべて履行検査等の対象とする。
- ② 履行検査終了後、当該役務の提供を受けている期間中において、落札者が提出した履行できることを証明する書類について虚偽の記載があることが判明した場合には、落札者に対して損害賠償等を求める場合がある。

別 紙	1	競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類
別 紙	2	落札者に対して求める書類
別 紙	3	請負代金債権を譲渡する予定がある場合の契約条項
別紙様式		入札書様式（本学所定様式によること）

別 記	1	契約保証金
-----	---	-------

別 冊	仕 様 書
-----	-------

別 冊	契約書（案）
-----	--------

競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類

1 競争参加資格の確認のための書類

- (1) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、平成30年度に「役務の提供等」のA又はB等級に認定された資格審査結果通知書の写し . . . 1部
- (2) ISO9001の登録証の写し . . . 1部
- (3) 代理人が入札する場合において、入札権限に関する書類（委任状等） . . . 1部
- (4) 入札説明書3の競争参加資格(1)、(6)、(7)及び(11)に該当しない者であることを誓約した書類（別紙誓約書様式1） . . . 1部
- (5) 静岡県又は愛知県に本店、支店、又は営業所が所在することが分かる書類 . . . 1部
- (6) 平成21年度以降に500床以上の規模の病院で2年以上の運転監視業務を受注した実績を証明できる書類 . . . 1部

2 履行できることを証明する書類

- (1) 建築設備等運転・監視業務予定従事者名簿（責任者等名簿）（別紙1-1） . . . 1部
- (2) 建築設備等運転・監視業務予定従事者名簿（運転・監視、日常点検保守）（別紙1-2） . . . 1部
- (3) 建築設備等運転・監視業務配置予定従事者業務経歴書（別紙1-3） . . . 1部
- (4) 定期点検業務予定従事者名簿（責任者名簿）（別紙1-4） . . . 1部
- (5) 定期点検業務予定従事者名簿（担当者名簿）（別紙1-5） . . . 1部
- (6) 緊急時連絡体制図（自由様式） . . . 1部
- (7) 請負条件及び仕様書に基づき、本請負業務を確実に履行できることを誓約する書類（別紙誓約書様式2） . . . 1部

（注1）書類の提出には、表紙（別紙表紙様式）を添えること。

（注2）上記提出書類のほか、補足資料の提出を求める場合がある。

建築設備等運転・監視業務予定従事者名簿（責任者等名簿）

会社名

No. 1

区 分	氏 名	住 所	資 格	経験 年数	年 齢
総括業務責任者 ()					
建 築 責 任 者 ()					
電気設備責任者 ()					
機械設備責任者 ()					
電気主任技術者					
危険物保安監督者					
エネルギー管理士					

- * 総括業務責任者は、病院設備の点検及び保守業務の実務経験が5年以上、又は平成21年度以降に病床数500以上の病院施設における実務経験が2年以上を有し、下記の電気設備、機械設備及び建築責任者と同等の資格を有すること。
- * 建築責任者は、1級・2級建築士又は1級・2級建築施工管理技士と同等以上の資格を有すること。
- * 電気設備責任者は、第3種電気主任技術者と同等以上の資格を有すること。
- * 機械設備責任者は、1級ボイラ技士又は第2種冷凍機械責任者の資格を有すること。
- * 電気主任技術者は、第2種電気主任技術者の資格を有すること。
- * 危険物保安監督者は、危険物取扱者甲種又は乙種4類の免状を有する者。
- * 総括業務責任者は他の業務責任者との兼務を認めない。
- * 防災センター業務を行うものは、自衛消防業務講習修了者とし、区分欄（ ）に「防災センター業務」と記入する。

建築設備等運転・監視業務配置予定従事者名簿（運転・監視、日常点検保守）

会社名

区 分	氏 名	住 所	資 格	経 験 年 数	年 齢
(業務担当者)					
(業務担当者)					
(業務担当者)					
(業務担当者)					
(業務担当者)					
(業務担当者)					

- * 業務担当者は、第2種電気工事士又は2級ボイラ技師と同等以上の資格を有すること。
- * 地下タンク貯蔵所の点検者は、危険物取扱者乙種第4類の免状を有すること、また区分欄（ ）に「地下タンク点検者」と記入すること。
- * 防災センター業務を行うものは、自衛消防業務講習修了者とし、区分欄（ ）に「防災センター業務」と記入すること。

[illegible]

* 本業務経歴書を提出する者は、総括業務責任者、建築責任者、電気設備責任者、機械設備責任者、電気主任技術者、エネルギー管理士の6名とする。

定期点検業務予定従事者名簿（責任者名簿）

会社名

区 分	会 社 名	氏 名	住 所	資 格	経験 年数	年 齢
ボイラ・圧力容器 業務責任者						
高圧蒸気滅菌装置 業務責任者						
消防用設備 業務責任者						
特殊建築物 定期調査 業務責任者						
建築設備 定期検査 業務責任者						
昇降機設備 業務責任者						
医療ガス設備 業務責任者						
樹木剪定等 業務責任者						

*業務責任者は、設備毎に下記の資格を有すること。

- ・ボイラ・圧力容器；ボイラ整備士
- ・高圧蒸気滅菌装置；ボイラ整備士
- ・消防用設備；甲種第 1 類又は第 2 類消防設備士
- ・特殊建築物定期調査；1 級、2 級建築士又は特殊建築物調査資格
- ・建築設備定期検査；1 級、2 級建築士又は特殊建築物調査資格
- ・昇降機設備；昇降機検査資格者
- ・医療ガス設備；高圧ガス保安法による販売主任者又は製造保安責任者
- ・樹木選定等；1 級又は 2 級造園施工管理技士

定期点検業務予定従事者名簿（担当者名簿）

会社名

区 分	会 社 名	氏 名	住 所	資 格	経験 年数	年齢
消防用設備 業務担当者						
消防用設備 業務担当者						
特殊建築物 定期調査 業務担当者						
特殊建築物 定期調査 業務担当者						
建築設備 定期検査 業務担当者						
建築設備 定期検査 業務担当者						
医療ガス設備 業務担当者						
医療ガス設備 業務担当者						

* 業務担当者は、設備毎に下記の資格を有すること。

- ・ 消防用設備；消防設備士又は消防設備点検資格者
- ・ 特殊建築物定期調査；1 級、2 級建築士又は特殊建築物調査資格
- ・ 建築設備定期検査；1 級、2 級建築士又は特殊建築物調査資格
- ・ 医療ガス設備；医療ガス保安管理技術者講習の修了

落札者に対して求める書類

1. 業務従事者名を付した業務計画書

2. 新規請負業者にあつては、「建築設備運転・監視業務の各責任者及び主任者の業務の引き継ぎ等に関する研修実施状況」並びに「提出名簿に記載している全ての者が1日以上の引き継ぎを行ったこと」を示す書類

・各一部提出してください。

・全ての書類には、会社名、代表者名を記載し、代表者印を押印してください。

・上記書類は、平成30年11月28日（水）15時00分までに提出してください。

請負代金債権を譲渡する予定がある場合の契約条項

(請負代金債権の譲渡)

第〇条 受注者は、次の各号に掲げる者(以下「譲受人」という。)に対して、請負代金債権を譲渡することができる。

- 一 信用保証協会
- 二 中小企業信用保険法施行令(昭和 25 年政令第 350 号)第 1 条の 3 に規定する金融機関
- 三 資産の流動化に関する法律(平成 10 年法律第 105 号)第 2 条第 3 項に規定する特定目的会社
- 四 信託業法(平成 16 年法律第 154 号)第 2 条第 2 項に規定する信託会社

2 受注者は、譲受人との請負代金債権の譲渡に関する契約には、譲受人が当該請負代金債権を他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他請負代金債権の帰属並びに行使を害すべき行為をしてはならない旨の条件を付さなければならない。

3 発注者は、受注者又は譲受人から第 1 項の規定に基づく請負代金債権の譲渡に係る民法(明治 29 年法律第 89 号)第 467 条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成 10 年法律第 104 号)第 4 条第 2 項に規定する承諾の依頼を受けたときは、請負代金債権の譲渡を承諾するまでに、受注者に対して生じた事由をもって譲受人に対抗できることを条件として承諾するものとする。

平成 30 年 月 日
(申請日付)

国立大学法人浜松医科大学 御中

浜松市東区半田山一丁目 20 番 1 号
浜松ビルサービス (株)
代表取締役 浜 松 太 郎

代理人 浜松市東区半田山一丁目 20 番 2 号
浜松ビルサービス (株) 半田支店
支店長 浜 松 三 郎
(社印・代表者印が必要)

誓 約 書

貴学における、平成 30 年 12 月 11 日開札の「浜松医科大学建築設備等保全業務 一式」の競争入札に参加するにあたり、下記のとおり誓約します。

なお、誓約書記載の内容に相違する事実が判明した場合には、入札書の無効あるいは落札後においても落札を取り消されても異議を申し立てません。

記

1. 入札説明書 3 の競争参加資格 (1) の規定に該当していません。
2. 独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者ではありません。
3. 理事から取引停止の措置を受けている期間中の者ではありません。
4. 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第 10 条第 4 号及び第 6 号から第 9 号の暴力団排除条項に該当していません。

別紙誓約書様式2

平成30年 月 日
(申請日付)

国立大学法人浜松医科大学 御中

浜松市東区半田山一丁目20番1号
浜松ビルサービス(株)
代表取締役 浜松太郎

代理人 浜松市東区半田山一丁目20番2号
浜松ビルサービス(株) 半田支店
支店長 浜松三郎
(社印・代表者印が必要)

誓 約 書

貴学における、平成30年12月11日開札の「浜松医科大学建築設備等保全業務 一式」の競争入札において弊社が落札した場合には、配置予定従事者名簿に記載の人員を配置し、契約書及び仕様書に基づき本請負業務を確実に履行することを誓約いたします。

平成30年 月 日
(申請日付)

国立大学法人浜松医科大学 御中

浜松市東区半田山一丁目20番1号
浜松ビルサービス(株)
代表取締役 浜松 太郎

代理人 浜松市東区半田山一丁目20番2号
浜松ビルサービス(株) 半田支店
支店長 浜松 三郎
(社印・代表者印が必要)

「浜松医科大学建築設備等保全業務 一式」の競争参加資格の確認書類及び履行できることを証明する書類を下記のとおり提出します。

記

1. 資格審査結果通知書の写し
2. ISO9001登録証の写し
3. 委任状
4. 入札説明書3の競争参加資格(1)、(6)、(7)及び(11)に該当しない者であることを誓約した書類
5. 静岡県又は愛知県に本店、支店、又は営業所が所在することが分かる書類
6. 平成21年度以降に500床以上の規模の病院で2年以上の運転監視業務を受注した実績を証明できる書類
7. 建築設備等運転・監視業務予定従事者名簿(責任者等名簿)
8. 建築設備等運転・監視業務予定従事者名簿(運転・監視、日常点検保守)
9. 建築設備等運転・監視業務配置予定従事者業務経歴書
10. 配置予定従事者業務経歴書
11. 仕様書に掲載されている保守員の資格について証明する書類
12. 緊急時連絡体制図
13. 請負条件及び仕様書に基づき、本請負業務を確実に履行できることを誓約する書類

入 札 書

業 務 名 浜松医科大学建築設備等保全業務 一式

入札金額 金 円也

仕様書及び図面に従って上記の請負を実施するものとして、入札に関する条件を承諾のうえ、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人浜松医科大学 御中

競争加入者

(住 所)

(氏名・押印)

入 札 書

業 務 名 浜松医科大学建築設備等保全業務 一式

入札金額 金 円也

仕様書及び図面に従って上記の請負を実施するものとして、入札に関する条件を承諾のうえ、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人浜松医科大学 御中

競争加入者

(住 所)

(氏名・押印)

代理人

入 札 書

業 務 名 浜松医科大学建築設備等保全業務 一式

入札金額 金 円也

仕様書及び図面に従って上記の請負を実施するものとして、入札に関する条件を承諾のうえ、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人浜松医科大学 御中

競争加入者

(住 所)

(氏名・押印)

復代理人

契 約 保 証 金

(契約保証金)

第 1 契約の相手方は、指定の期日までに契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。

(契約保証金の納付等)

第 2 契約の相手方は、契約保証金を別紙第 4 号様式の契約保証金納付書に添えて、浜松医科大学に納付しなければならない。

第 3 契約保証金に代わる担保の種類、価値及び提供の手続きは、入札保証金に代わる担保に関する定めを準用し、別記 1 の入札保証金の第 4 から第 7 までに規定する「別紙第 2 号様式の入札保証金納付書」を「別紙第 5 号様式の契約保証金納付書」と読み替えるものとする。

第 4 契約保証金として納付する担保が保証事業会社の保証であるときは、当該担保の価値は保証金額とし、契約の相手方は、当該保証を証する書面を契約保証金納付書に添付して、提出しなければならない。

第 5 契約の相手方は、保険会社との間に本学を被保険者とする履行保証保険契約を結んだ場合には、当該契約に係る保険証券を別紙第 6 号様式の履行保証保険証書提出書に添えて提出しなければならない。

第 6 落札者は、契約上の義務履行前に契約保証金に代わる担保として提供した小切手とその呈示期間を経過することとなり、又は契約保証金に代わる担保として提供した手形がその満期となるときは、当該小切手又は手形に代わる契約保証金を納付しなければならない。ただし、浜松医科大学がこれらの有価証券の取立て及び当該取立てに係る現金の保管をした場合はこの限りではない。

(契約保証金の浜松医科大学への帰属)

第 7 落札者が納付した契約保証金又は契約保証金に代わる担保は、これを納付又は提供した者が契約上の義務を履行しないときは、浜松医科大学に帰属するものとする。

(契約保証金等の還付)

第 8 契約保証金又は契約保証金の担保は、契約に基づく給付が完了したときその他契約保証金又は契約保証金に代わる担保を返還する事由が生じたときは、これを還付する。

契 約 保 証 金 納 付 書

1 納付額 金 円也

ただし、現金又は小切手であることを明示し、小切手のときは小切手番号及び振込金融機関名を記載する。

2 業務名 浜松医科大学建築設備等保全業務 一式

現金
上記業務の契約保証金として、上記 を納付します。
小切手

この契約保証金は、上記契約上の義務を履行しないときは、国立大学法人浜松医科大学に帰属するものであることを了承しました。

平成 年 月 日

国立大学法人浜松医科大学 御中

受注者
住所
氏名 印

上記の契約保証金は、適正額であることを証明する。

平成 年 月 日

契約担当職員

契 約 保 証 金 納 付 書

有価証券等の種類

有価証券等の額面金額の種類ごとの枚数

納付額 金 円也
(額面総額、又は質権設定金額その他の担保の種類に応じた金額)

業務名 浜松医科大学建築設備等保全業務 一式

上記業務の契約保証金として、上記金員を納付します。

この契約保証金は、上記契約上の義務を履行しないときは、国立大学法人浜松医科大学に帰属するものであることを了承しました。

平成 年 月 日

国立大学法人浜松医科大学 御中

受注者

住所

氏名

印

上記の契約保証金は、適正額であることを証明する。

平成 年 月 日

契約担当職員

履 行 保 証 保 険 証 書 提 出 書

保険証書の名称

記号番号

保険金額 金 円也

業 務 名 浜松医科大学建築設備等保全業務 一式

上記業務の契約保証金に代わる担保として、上記保険証書を提出します。

平成 年 月 日

国立大学法人浜松医科大学 御中

受注者

住所

氏名

印

上記の契約保証金は、適正額であることを証明する。

平成 年 月 日

契約担当職員